

月刊 THE EAST ASIAN REVIEW 東アジアレビュー

2011年3月号 No.171

東アジア総合研究所

視点

北方領土への外国資本の流入問題を考える 望月 喜市..... 1

論評

中国の「核心利益」を解剖する 岡田 充 3

肥大化する中国の一部国有セクター 長瀬 誠 8

報告

カザフスタン国境に物流拠点 編集部..... 11

編集後記

日本の政治に将来はあるのか K 12

双方向の知的交感 M..... 12



北方領土への外国資本の流入問題を考える

望月 喜市（北大名誉教授 ロシア経済・日ロ関係専攻）

■日露交渉は一段と困難に

北方領土を管轄するロシアのサハリン州はすでに2010年4月の時点で、韓国の首都ソウルで北方領土を含む同州への投資説明会を開いていた。北方領土について、レニウムやチタンなどの希少金属が豊富だなどとし開発・投資を呼びかけた。韓国側は約140企業が出席した。この州レベルの動きに呼応して国のレベルでも、ロシアは韓国企業に北方領土を含む千島列島の開発事業参画を求めている。

韓国企業は建設、石炭、水産加工、ホテル事業に関心を寄せているという（バサルギン地域発展

相による）。2月1日には南クリール地区が、国内外の企業などを対象に投資誘致を目的とした初の説明会をユジノサハリンスクで開催した。韓国の領事やオランダのベスパロフ名誉領事（ロシア人）が参加し、名誉領事は「オランダは関心を持って対応すると思う」と話した。

ロシア側は2011年1月下旬、大連で中国企業を対象に「投資促進会」を開催し、席上、水産物の養殖や輸入、販売などを提案した。ロシア漁業庁のサベリエフ広報局長は2月16日、中国の水産会社が北方領土の色丹島でのホタテ養殖などの合弁事業でロシアの水産会社と交渉中であること

を明らかにした。同局長は、「中国・大連の会社だけでも3社が事業参加を求めている」と述べた。北方領土への第三国企業の進出拡大で、日口の領土交渉は一段と困難になりそうだ。

■積極的な韓国、中国企業

2011年3月には、北京で中国企業向け投資説明会を計画している。中国企業の4島への投資行動はすでに実現の段階に入っている。国後島の水産会社「ボズロジジェニエ」と大連の水産会社が国後島で、ナマコ養殖の合弁事業を開始することで2月初めに基本合意し覚書に署名した（共同通信2月15日）。「ボズロジジェニエ」社長によると、国後島でナマコを養殖し中国向けに輸出する事業の提案が中国側からあり、環境調査などを踏まえ、今年4月から本格的に事業に着手するという。社長は「中国企業には資金力と技術があり、しかも中国には広大なナマコの販売市場がある」と語った。ナマコは中国で高級食材として取引されている。

「ボズロジジェニエ」は過去に、北海道の水産業者との共同事業を検討した経緯もある。同社のプロトニコフ社長は2月15日、「中国だけでなく、特に韓国企業は投資への関心が高い。毎日電話で連絡を取り合っており、投資意欲は水産分野に限定されない」と話した。今後も北方領土への外国企業進出が続く可能性がある（共同通信）。

日本政府は、第三国による北方領土への投資はロシアの管轄権を認めることにつながるとして容認しておらず、菅直人首相は2月15日「そういうことがあるとすれば、わが国の態度とは相いれない」と強く反発したが、中国外務省の馬朝旭報道局長は「われわれはまったく知らない」と述べ、中国政府は無関係との認識を示した。

2月11日に訪口中の前原誠司外相と会談したラブロフ外相は、北方領土での共同経済活動と呼び掛ける一方、中国や韓国からの投資も「歓迎する」と述べた。

昨年（2010年）11月1日、国後島を訪れ水産加工工場を視察したメドベージェフ大統領は、その後政府高官を次々に北方領土へ派遣し、現地のインフラ整備を進める一方、外国企業の誘致にも積極姿勢を示している。さらに大統領は10年12月、統一経済地域、自由貿易地域の創設に言及し、日本の投資を呼びかけた。

■2島+αで一日でも早く妥結を

外国投資の4島への呼び込みは、次第に本格化する兆しを見せている。こうした行動は、日本との領土対話を閉じることをロシア側が決定したことの現れであるとみてよい。ラブロフ外相の北方領土での日本との共同経済活動の提言に対し、前原外相は「日本の北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で考える」と述べた。現在、日本の法的立場を害さないで4島での経済協力をする方式については、佐藤優氏と、もう1人の専門家が発言している。佐藤氏の案は、日本の内閣（外務省でなく）が入島許可証のようなものを交付し、ロシア側はそれの提示で入域を認める制度を先方と合意せよというものだ。しかし、韓国や中国資本が4島進出の意欲を示している現在、このような変則的なルールをロシアが認めるとは思えない。

私の提言は、平和条約締結までは、ロシアのビザを取って入域し、経済協力を推進する行動は、ロシアの領有・実効支配を認知するものではない、との声明を日本がロシア及び全世界に向かって公示する。平和条約で2島が引き渡されれば、その地域は日本の法律が適用され、後の2島への入国はロシアビザ取得で行えばよいのであって、この段階では外務省の干渉はもはや皆無になる。

ちなみに私の日ロ交渉に関する提案は「2島+αで一日でも早く妥結する」というものである（αの内容は、日本に有利な様々の要求を盛り込んで、ロシアと交渉することになる）。

中国の「核心利益」を解剖する —米中共同声明と南シナ海—

岡田 充（共同通信客員論説委員）

米中関係が、台湾の現状と将来に最も大きな影響を及ぼす国際関係であることに疑いはあるまい。2010年は、台湾への武器売却をはじめ、北朝鮮砲撃事件や人民元切り上げなどをめぐり、オバマ政権誕生以来最もきしみが目立った1年になった。

2011年1月19日、ホワイトハウスで行われたオバマ米大統領と胡錦濤・中国国家主席の首脳会談は、これらのきしみをどう調整し、どのような枠組みを構築するかに関心が集まった。公式首脳会談は、オバマの09年11月訪中以来13カ月ぶり。2人は国際会議などで8回顔合わせしているが、胡が国賓として招かれたのは初めてである。

緩やかな下降期に入った「世界の盟主」と、グローバルな影響力を強める新興大国。利害が錯綜する大国間のパワー・シフトを探るキーワードが「核心利益」である。これを米中共同声明と、メディアを騒がせた南シナ海問題を軸に解剖してみよう。

●幻の「第4 コミュニケ」

今回の首脳会談で、「核心利益」が注目されたのは、ワシントンでも北京でもなく、台北だった。会談5日後の25日、米国のバーグハート「在台協会」理事長が、馬英九総統に首脳会談の詳しい背景説明をした。「在台協会」とは、米台断交後の両国の交流窓口機関で、事実上の米大使館に当たる。彼は中国が専門のキャリア外交官。米上海総領事などを歴任後、陳水扁政権時代に台北事務所長に就任、06年から協会理事長の職に就いた。この日台北で記者会見した理事長によると、中国側は共同声明に2009年11月の米中共同声明に明記された「核心利益」を盛り込むよう求めたが、米国側は「盛り込むのなら声明は出さない」と拒否。さらに中国は、台湾問題をめぐる米中関係を「新たな段階」に推し進めるため、声明ではなく4番目の共同コミュニケの発表を求めたが、米国側が拒んだと語った。

米中間にはニクソン訪中による歴史的和解を達成した1972年の第1コミュニケ。78年12月の国交正常化時の第2コミュニケ、そして82年8月、台湾向け武器

売却の漸減をうたった第3コミュニケがある。コミュニケの中心にはいずれも台湾問題が横たわる。中国が「第4コミュニケ」を提案したとの報道は公式には確認されていない。しかし中国側が否定していないことからみると、信ぴょう性は高いと考えてよいだろう。では中国が「核心利益」を盛り込むよう主張したとすれば、その意味と意図はどこにあるのだろうか。

●2つの共同声明の比較

「核心利益」の概念を検討する前に、外交文書に「核心利益」がどのように盛りこまれたのかを振り返る。まずバーグハートが言及した「09年の米中共同声明」である。09年11月17日に発表された共同声明を見てみよう。

共同声明は、「双方は、主権と領土保全という根本原則は、中米関係を導く3つのコミュニケの核心であると繰り返し表明した。双方はこの原則を破壊しようとするいかなる試みも支持しない。双方は、それぞれの核心利益を互いに尊重し合うことは、中米関係の安定的な進展を保障する上で極めて重要と一致した」と書いている。

この会談終了後に両首脳が行った「共同新聞発表」で、胡は「オバマ大統領はさまざまな場面で、米側が1つの中国政策を守り、米中間の3つの共同コミュニケを順守し、台湾問題およびその他の問題が中国の主権と領土保全にかかわることを尊重すると繰り返し述べた。中国側はこの声明を高く評価する」と述べた。

これに対しオバマは「われわれは、台湾海峡の兩岸で中華人民共和国と台湾が既にとっている緊張緩和と関係構築を称賛する。米中間の3つの共同コミュニケと台湾関係法に基づく我々の政策を順守し、兩岸とより広い地域および米国の利益にかなうこうした結び付きの進展を支持する」と述べた。

これを読めば、胡が強調したい部分が浮き上がる。中国側が考える「核心利益」とは「主権と領土保全」にかかわる「台湾問題など」を指している。一方、オバマは「主権と領土保全」には一切触れていない。中

国の主張に米国が譲歩したことがうかがえよう。

この部分は、今回の共同声明でどのように表現されたのか。双方はまず二国間関係の基本について (1) 3つの共同コミュニケは両国関係の政治的基礎 (2) 双方はお互いの主権と領土保全の尊重を重ねて表明 (3) 2009年11月の「米中共同声明」の約束を再確認—の3点をうたった。前回の共同声明にあった「主権と領土保全の尊重」は (2) に入ったが、今回はこれを「核心利益」と呼ばなかったのがミソである。

●両論併記で押し返す

さらに台湾問題の項目では「中国側は、台湾問題は中国の主権と領土保全にかかわっており、米国が約束を固く守り、この問題における中国の立場を理解し支持するよう希望すると強調した。米国側は、1つの中国政策をとり、3つの中米共同コミュニケの原則を順守すると表明した。米国側は台湾海峡兩岸の「経済協力枠組み協定」(ECFA)を称賛し、兩岸間に新たな意思疎通のチャンネルが出来たことを歓迎した」と書いている。米中がそれぞれの主張を「両論併記」しただけで、09年共同声明のように「双方合意」が少ないことが分かる。

09年共同声明が、中国の主張する「核心利益」を米側がほぼ全面的に受け入れた印象を与えるのに対し、今回は米側が中国の主張に引きずられず、かなり「押し返した」という構図が描ける。この違いこそ、この13ヶ月に起きた米中関係の変化を如実に示している。米国が「核心利益」にこだわった理由はなにか。バーグハートは記者会見で「米国に困難と誤解を与える」と指摘している。「困難と誤解」の詳しい説明はしていないが、「核心利益」を入れれば台湾だけでなく「南シナ海」も含めた領土、主権について北京の主張に同意したと受け取られかねないことを嫌ったためではないか。

これに対し中国側は、共同声明に「(2) 双方はお互いの主権と領土保全の尊重を重ねて表明 (3) 2009年11月の「米中共同声明」の約束を再確認」の2項目を入れることで、妥協を図ったのではないかと思われる。台湾関係法については共同声明では言及されていないが、オバマは記者発表と記者会見で言及しておりニュースではない。むしろ言及しなければ大ニュースである。

●戴秉国発言

「核心利益」の概念に移る。かみ砕いて言えば、国家の生命にかかわる最も重要な国益であり、「取引や譲歩できない存亡にかかわる重大利益」である。ただその概念や対象地域について、中国当局をはじめ学者・研究者の間で、明確で統一した解釈があるわけではない。一方西側では、軍事大国として台頭する中国のイメージと不可分な用語として捉える傾向が一般的である。

中国側の公式見解として登場するのは2009年7月27、28の両日、ワシントンで開かれた第1回米中戦略・経済対話。中国の光明日報のWEB「光明網」は1月28日、戴秉国国務委員がこの対話の中で「核心利益」の定義として (1) 基本制度と国家の安全の維持 (2) 国家主権と領土保全 (3) 経済社会の安定発展—を挙げたと伝えた。米中戦略・経済対話とは、オバマ米大統領が「(両国関係は) 世界中のどの2国間関係よりも重要だ」と持ち上げ、メディアも米中2強による「G2時代」到来と騒いだ会合である。

戴発言に続き、中国外務省の秦剛報道官は2010年7月13日の外交部定例記者会見で、「黄海は核心利益か」との質問に対し、やはりこの3点を挙げた。ただ、黄海が入るかどうかの答えは避けている。では「核心利益」に対し中国はどのような対応をとるのか。中国社会科学院世界経済政治研究所国際戦略研究室副主任の薛力は「核心利益は、国家の存亡にかかわるため後退、協議、取引は許されない」と位置づける。つまり核心利益と認定すれば、武力行使を含むあらゆる強硬手段をとってもこれを守るのである。

●南シナ海は核心利益？

尖閣諸島や南シナ海の領有権をめぐる、中国と関係各国との摩擦と緊張が激化した昨年、中国が南シナ海も核心利益に属するとの報道が波紋を広げた。きっかけは、訪中したスタインバーグ米国務副長官らに中国高官が「南シナ海も核心利益に属する」との新方針を伝えたという内容の共同通信ワシントン支局の記事。中国当局はこの報道を確認していないのだが、これ以来「南シナ海＝核心利益」がひとり歩きする。この報道は同じ共同通信が10月22日に配信した「『核心的利益』取り下げ」という記事で「中国当局が当時の発言を否定し、事実上取り下げる姿勢を米側に示していた」として「軌道修正」が図られた。だが現在に至るまで、

南シナ海を核心利益と見なしているという報道や研究がかなり見られる。

香港英字紙「サウスチャイナ・モーニング・ポスト」(10月2日付)などは、中国政府が「尖閣諸島の領有権を台湾やチベット、新疆ウイグル両自治区と同列の『核心的利益』に位置付けた」と、尖閣にまで及ぶとしたほどだ。これまでの文献に当たっても、中国当局が公式見解としてそう述べたものはなく、在京外交筋も「政府当局者が南シナ海を核心利益と言ったことはない」と繰り返し語る。尖閣については言うまでもない。

こうしてみると核心利益をめぐるメディア報道が、中国の対外強硬姿勢の大きな根拠として挙げられ、独り歩きしたことが分かる。

北京大学国際関係学院の朱鋒教授は「中国は公の場で南シナ海は中国の核心利益と発言したことはない」と述べる。朱は唯一の例外として、中国高官が米当局者に対し「クローズドアの会議で『南シナ海』は核心利益にかかわると述べた。しかし『南シナ海は中国の核心利益である』と『南シナ海は中国の核心利益にかかわる』とでは、意味は異なる」とみる。

朱の解釈が正鵠を得ているのか、それとも「方針転換」を糊塗する弁解なのかどうか、さまざまな読み方が可能だろう。ただ戴発言が、米政府はじめ西側に中国が領有権争いのある島嶼を武力行使しても奪い取る強硬姿勢を示したという「誤解」の源になったのは間違いなさそうだ。

先に引用した7月3日付けの共同ワシントン電は、発言の主を中国外交の実質的責任者である戴秉国と伝えている。

戴は2010年12月7日、中国外交部のHPで「平和発展の道を堅持する」と題する長文の文章を発表し、核心利益と平和発展との関係について詳細な説明をした。核心利益を守り、軍事力を発展させることは、平和発展とは矛盾しないことを強調するとともに「いかなる発展の道も国家の重要な利益特に核心利益を犠牲にすることはできない」と述べ、「核心利益」の具体例として台湾だけを挙げた。

文章の発表は、自らの発言が西側に誤解を招いた責任をとる意味があるのかどうかは分からない。南シナ海、果ては尖閣諸島や沖縄まで核心利益に含まれ、中国が武力行使しても守るべき対象と考えていると見なす西側の懸念を打ち消す狙いであろう。

●初出と使用頻度

メディアで「核心利益」が登場するのはそう古いわけではない。筆者は2004年11月末、北京で武大偉外務次官(当時)と会食した際、武が「歴史問題と並び『中国の核心的利益にかかわる問題』として台湾問題を挙げた」と語ったことを記事にした。

共同通信のデータベース「PRESTO」で調べると、2001年からの10年(2011年2月10日現在)で「核心的利益」が登場する原稿は計64本。初出は、先の武発言を引用した2004年12月2日付けの筆者の原稿である。05年には3本登場するが、その中の1本は、社会科学院日本研究所元副所長の金熙徳の「日本側は小泉政権の誕生以来、靖国神社参拝、教科書改悪、台湾問題などで中国の核心的利益に挑戦」という発言が引用されている。当時の日中関係は小泉の靖国訪問をめぐる「政冷経熱」の最中。武や金の発言は、歴史問題も「核心利益」に含めているようにも解釈できるが、そうとらえないほうがよいだろう。むしろ歴史問題を強調するために使ったと読むべきだろう。

中国トップの発言では、2007年4月来日した温家宝首相が同月12日に行った国会演説で「台湾問題は中国の核心的利益にかかわるものですので、少し触れたい」との表現で初めて使われる。

08年末までに「核心利益」に触れた原稿はわずか9本。温演説のように、大半が台湾問題を指している。09年は計5本だが、前年起きたチベット暴動を受け台湾と並び「チベット」が、核心利益として並列されるようになる。

「対日新思考」で知られる中国人民大学米国研究センター主任の時殷弘教授は共同通信とのインタビューで「チベットや台湾の問題は譲ることのできない中国の核心的利益」(2009年01月03日配信)と答えた。

だが明らかに急増するのは2010年の41本。温は3月14日、全人代での記者会見で、台湾への兵器供与をめぐる対米対抗措置をとったことなどに触れ「中国の主権と領土保全という重大な問題では決して妥協しない」と答えた。記事は温発言のトーンを「ダライ・ラマ14世や台湾への武器売却については米国の対応を厳しく批判、中国にとっての核心的利益では原則論に終始した」と解説している。

頻度が増すのはやはり「南シナ海は『核心利益』」という原稿が配信された7月3日以降で、4分の3はこ

の記事以降に出稿されている。

●自信、驕り？

使用頻度から判断すると、中国側が「核心利益」を外交の場で意識的に使い始めるのは2007年4月に来日した温家宝以降。

その前年の06年8月21-23日、北京で開かれた党中央外事工作会议で胡錦濤は、外交政策は「近代化のための良好な国際環境と外部条件」をつくりだすだけでなく「国家主権と安保と発展の利益を一体として守り、外交で主導権をとる」と、初めて主権と安全保障を前面に出す「攻めの外交」のベールを外した。

胡指導部の新外交方針と時期的に平仄が合う。さらに、リーマンショック後の世界経済を下支えし乗り切った胡指導部は、09年7月17日に開いた「第11回駐外使節会議」で、鄧小平の外交戦略「韜光養晦、有所作為」（能力を隠し力を蓄え、やるべきことをやる）に修正を加え「堅持韜光養晦、積極有所作為」とし、「やるべきことをやる」に重点を置いた積極方針に変化したことを挙げねばならない。そしてこの方針に基づいて、09年11月の米中首脳会談の共同声明に「核心利益」が初めて公的文書に入るのである。

共同声明で米国に「核心利益」を認めさせたことは、北京のリーダーに大きな自信を与え、その結果「驕り」を生んだ可能性はないか。台湾とチベットに加え、新疆ウイグルや南シナ海までが核心利益に入るかのような発言が研究者や軍関係者から出るのを裏付ける。

●「重要利益論」

先に引用した中国社会科学院の世界経済政治研究所国際戦略研究室副主任の薛力は、南シナ海について「中国当局が核心利益と宣言したことはない」としながら、国家利益を(1) 核心利益 (2) 重要利益 (3) 一般利益 (4) 副次的利益—の4種類に分け、南シナ海を重要利益と位置づけるべきだと主張する。

薛力は、核心利益は国家の存亡や安全にかかわる問題であり一切の妥協を許さないから、南沙、西沙の領有権や共同開発で東南アジア諸国と対話をしている以上、「核心利益」になり得ないと論じる。さらに核心利益に入れれば、概念が拡大され、本当の核心利益が見えなくなるから、「重要利益」に区分すべきと主張する。

彼がいう「重要利益」とは、国家の生存には直接影響しないものの、国家に重要な影響を与える利益。具体的には、「国民生活の維持や有利な国際戦略バランスの獲得、国家の信用の維持」を指す。海洋資源の確保はまさにこれに当たろう。領有権争いがある南シナ海、尖閣もこの範疇に入ることになる。

一方「一般利益」とは、国家が相対的に安全な環境の下で追求する利益であり、具体的には「生活の改善、輸出入の拡大、外資導入、国際政治の安定を維持し、2国間の友好関係を発展させる」ことを指し、領有権争いは「一般利益」ではない。

彼の主張は、中国政府の公式見解ではないにせよ、「南シナ海＝核心利益」の根拠が薄弱である以上、一定の説得力を持つ。繰り返すが、中国は「政府当局者が南シナ海を核心利益と言ったことはない」としているのであって、「南シナ海は核心利益ではない」と言っているわけではない。この点は台湾とチベットを「核心利益」と明言しているのと対照的である。

在京外交筋は、「この言葉は誤解を与えるから、あまり使わない方がよい」と言う。相手に誤ったサインを投げ掛ける恐れがあること、戦略的曖昧さによって幅広い選択肢を自ら閉じる恐れがあるからであろう。中国当局は、この問題に関する議論は、戴秉国が昨年12月7日に発表した「平和発展の道を堅持する」の内容で決着をつけたと考えているようだ。米中共同声明に「核心利益」を入れないことで譲歩したのも、今後は台湾、チベット以外は「核心利益」とは呼ばない可能性があることを示唆している。中国の対外強硬姿勢の論拠として「南シナ海＝核心利益」を利用するのは、やめるべきであろう。

●通貨めぐり誤訳

米中首脳会談では、中国の強硬姿勢に関するメディア報道で、無視できない「誤報」もあった。核心利益とは関係はないが、南シナ海同様、報道が独り歩きする危険性があるから注意喚起しておきたい。

胡錦濤は訪米直前、米経済紙「ウォールストリート・ジャーナル」「ワシントン・ポスト」など3紙の質問に対し書面回答を寄せた。3紙は12月17日付けでこれを報じ、胡が国際通貨体制（ドル体制）について「現行の国際通貨体制は過去の産物だ」（「a thing of the past」）と述べたと伝えた。これを転電した日本メディア

アも「ドル体制は過去の産物」などと、大見出しで報じたことを覚えている読者も多いはずだ。対外強硬姿勢が目立つ中国が、今度は経済力を背景にドル体制への挑戦を開始した。大方の見立てはそんなところだろう。だからこそ大ニュースになったのだ。

回答原文は中国外務省が翻訳したとみられる英文。ところが新華社が配信した中国語を読むと、「過去の産物」は「歴史形成的」と書かれている。翻訳すれば「現行の国際通貨体制は歴史的に形成された」という意味である。ドル体制を否定したというより「ドル体制は歴史的な経過をたどって作られた」という客観的な認識表明であろう。

胡は2008年以来、ドルを基軸通貨としユーロの役割や人民元の国際化を含む、新国際通貨体制を主張してきたから、書面回答がそれを意味するならニュースではない。中国の外貨準備高は2010末で、2兆8500億ドル（約236兆円）。「過去の産物」として直ちに切り捨てるなら、最も多く血を流す覚悟をする必要があるのは中国だ。誤訳の責任は中国側にあるとしても、「中国の強硬姿勢」という固定イメージから導き出された拡大解釈と言える。

米中首脳会談の結果を大づかみして言えば、台湾、人権、通貨など、さまざまな対立と矛盾を抱えながらも、冷戦思考を超える「ウィン＝ウィン」の枠組みを確認したことに尽きるだろう。共同声明は「米中が政治制度、歴史的文化的背景および経済発展水準の異なる国が積極的協力関係を発展させる手本になっている」とした上で「21世紀のチャンスとチャレンジに対応するため、相互尊重、互惠・ウィン＝ウィンの協力パートナーシップ建設のために共に努力する」と強調した。

冷戦終結から20年、われわれは多極化と経済相互依存が進む未知の領域に足を踏み入れている。米ソが2つの陣営に分かれて対立し、一方の利益が必ず他方のマイナスとなる「ゼロサムゲーム」の復活はない。あらゆる市場が簡単に国境の垣根を越えてしまう地球規模の経済一体化が、それを困難にさせている。

●「日本病」の自覚を

オバマの米国が、中国を敵と見なす論理から脱却しているのに対し、日本では米中新冷戦に期待を寄せる主張すらそれなりの市場を得ているような状況だ。首脳会談を伝える1月20日付の各紙の紙面は、中国の国

内総生産（GDP）が昨年、日本を初めて追い抜き米国に次いで第2位になったと報じた。1人当たりGDPは、中国の10倍もあるのに、自信喪失と閉塞感が「大国の地位からの転落」イメージを自虐的に駆り立てる。

政治も経済も思い通りにならない原因を、1党独裁で軍事大国の道を歩む隣の大国に求めようとする。手っ取り早いのは、「悪役」に対抗して、強力な国家を再構築すること。喪失した国家幻想にすがり、優劣が混じったコンプレックスから世界を認識しようとするそんな疑似国家主義が、あちこちでかま首をもたげている。これが中国や北朝鮮を敵視する「日本病」の精神構造だと考えている。そこから生まれるのは、冷戦時代と同様、日米安保を強化して中国を封じ込める政策であり、軍拡競争に他ならない。

では中国が、米国や旧ソ連のような軍事覇権国家にならない保障はあるのか。中国当局の信頼が厚いシンガポール国立大教授の鄭永年は、シンガポール紙に、中国が軍事大国化すれば経済の持続的成長は不可能になるとし「至る所に拡張して軍事力を行使するような米国の道を選択してはならない」と、ブレーキをかけた。

中国がどのような道を選択するか、指導部も恐らく一枚岩ではないだろう。ソ連は、アフガン軍事侵攻で足をすくわれ自壊した。米国もイラク軍事作戦でつまずき、「一極支配の座」から降り始めている。軍事覇権が、帝国を自滅させた歴史から何を学ぶべきか。経済相互依存関係は、軍事依存の古い支配概念を変えている。冷戦思考から脱却し、東アジアの経済、社会、文化の広い領域で、共に利益を得ることが可能な国際関係の枠組みを模索しなければならない。その責任は米中のだけでなくわれわれも負っている。

（岡田氏がウェブ上に連載している「海峡兩岸論」第19号より転載させていただきました。

http://www.21ccs.jp/ryougan_okada/ryougan_19.html

ここでは割愛した脚注はそちらをご覧ください。最後の数字部分を替えて過去の論文も読むことができます）

肥大化する中国の一部国有セクター — 「国進民退」は改革に逆行していないか—

長瀬 誠 (当研究所・副所長)

はじめに

中国の企業は国有企業、集団所有制企業、民営企業、そして外資企業などから構成されている。その中で、改革・開放以降は、民営企業と外資企業の急速な発展が中国の経済発展を牽引してきた。そして近年においては国有企業も、自動車、鉄などの基幹産業、通信、エネルギーなど公共性の高い産業などの部門において、著しく成長している。

しかし最近の中国政府の政策は、国有企業に対する優遇と、民営企業や外資企業に対する冷遇が目立っている。そしてその政策は、非国有企業の、ひいては中国経済全体の停滞を招く「国進民退」（国有企業は前進し、民営企業は後退する）と批判されている。

そこで本稿では、国有企業に対する各種の優遇措置に着目し、中国経済が安定成長するためには、今後どのような企業や産業の発展が鍵となるか考察する。

1. 中国における各種企業の構成

近年の国有企業は、工業生産額は増加しているが、シェアは縮小傾向にある。それに対して民営企業、外資企業は、絶対額、シェアともに急増している。例えば、図表1のように、国有企業のシェアは1998年の57%に比して2006年は36%と大幅に縮小している。それに対して民営企業は同8%から20%に急増し、外資企業も同21%から28%増加している。

なお近年においては、様々な株主によって構成される株式制企業のシェアが同15%から

50%と爆発的に増加している。多くの国有企業は株式を100%所有する株式制企業、もしくは持ち株比率が50%を超える「国有過半企業」に組織替えしている。そのために図表1のように、国有企業と株式制企業がWカウントされ、統計上の数値が大きく膨らんでいると考えられる。

2. 各企業の現状

それでは所有性別に各企業の現状と課題を整理しよう。

(1) 国有企業

非効率的な経営で、計画経済の問題点の象徴的存在であった国有企業は、近年改革が進行し、以前と比較すれば経営の効率性はかなり回復していると指摘されている。

① 国有企業改革の進展

資金不足、技術不足を補い、経営メカニズムを転換するために、国有企業に対しても積極的に外資を導入した。1998年、当時の朱鎔基首相は、三大改革（国有企業改革、金融改革、行政改革）の先頭に国有企業改革を挙げて、3年以内に改革の目処をつけると宣言し、積極的に国有企業改革に取り組んだ。その結果、2000年には国有企業の経営状況はかなり改善したとされる。

そして近年においては、安定した外資導入と、豊富な各種資源の国際価格上昇を踏まえ、

図表 1：全国国有企業と一定規模以上の非国有企業の工業生産額

単位：1 億元、シェア %

	工業総生産額	国有企業	集団所有制企業	株式制企業	民営企業	外資系企業
1998 年	19,422	11,077	3,302	2,923	2,174 ※	4,055
	(100%)	(57.0%)	(17.0%)	(15.1%)	(7.7%) ※	(20.9%)
2006 年	79,752	28,396	2,558	39,918	15,547	22,502
	(100%)	(35.6%)	(3.2%)	(50.1 %)	(19.5%)	(28.2%)

出所：21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック』2008 年版、蒼蒼社

豊富な資金を国有企業に注ぐことができるようになった。国有企業はその資金を元に、世界各地で M&A を通じて、あるいは資源確保を通じて、今後も急速成長を目指している。

②「国有メジャー」の成長

中国で既に世界で有数の規模を有する企業は、エネルギーや公共サービス業、基幹産業などが多い。エネルギー企業は、米石油メジャーのアナロジーで「国有メジャー」と呼ばれ、中国では図表2のように3社に集約され、世界でも高ランクに位置している。この3社は、国際ビジネスの場では巨大化し、国内においては独占体となって国内の各企業及び各産業の活動を左右する存在となっている。

エネルギー企業だけでなく、中国の基幹産業であり、世界一の粗鋼生産量を誇る中国鉄鋼業も大きく成長している。但し引き続き発展するためには、国内の過剰設備や小規模設備の整理淘汰が必要である。そこで政府機関である国有資産監督管理委員会は、競争力強化のために国有企業の再編計画を立案し、現在推進している。

③「国進民退」の事例

中国では鉄鋼業も急速に発展しているが、品質、コスト等の面で大規模化を目的とした業界再編・整理の必要性が指摘されている。

その際の国有企業に対する優遇、民間企業および外資企業に対する冷遇など、不平等な扱いが一部で批判されている。

例えば 2009 年 9 月、山東省政府の管理する国有大手の山東鋼鉄集団は、同省の民営企業である日照集団を傘下に収めたが、2009 年上半期の経営状況は鋼鉄集団の 13 億元の赤字に対して日照集団は 18 億元の黒字であった。すなわち経営不振の国有企業が優良民営企業を飲み込んだのである。

同じような事例は、自動車産業においても見られた。同年 4 月、中国 5 大自動車メーカーの一つである広州汽車集団有限公司は民営の成長株企業である浙江吉奥汽車会社の株式 51% を買収し「広汽吉奥」を設立した。広州汽車はこれまで手付かずのミニバン市場参入のためとしているが、生産性の高い民営企業が国有企業に買収されて以降、好調なパフォーマンスが維持できるか否かが心配されている。

(2) 民営企業

改革開放以降、国内経済の発展を牽引しているのは民営企業である。産業別には IT 産業、小売業（蘇寧、国美など）などが中心であり、自動車製造業は、奇瑞汽車など一部企業に止まっている。

中国では現在もなお、国有企業中心の経済システムが残っており、民間企業は資源や資

図表 2：2008 年石油資源企業時価総額ランキング

順位	企業名	時価総額 (億ドル)
①	中国石油天然ガス (ペトロチャイナ)	3,531
②	エクソンモービル (米)	3,237
⑫	ロイヤルダッチシェル (英蘭)	1,872
⑬	BP (英)	1,825
21	中国石油化工 (シノペック)	1,592
72	中国海洋石油 (CNOOC)	702

出所：日本総合研究所『最新業界地図 2011 年版』成美同出版

金調達面において国有企業より不利な条件に止めおかれているとされる。そして最近では、国有企業の発展に対して、民間企業は退潮傾向にあり、「国進民退」との指摘もある。

(3) 外資系企業

外資企業は改革開放以降、製造業に集中的に進出した。そして 2001 年の WTO 加入以降は、規制緩和が進むサービス業に進出し、購買力が上昇した中国の中間購買層の需要開拓を競っている。

ただし外資企業の占有率が高いため、国有企業や民間企業などいわゆる民族企業の成長を妨げているとの指摘がある。例えば、外資企業は、通信設備やコンピュータなど電子設備製造業等で、市場占有率が高い。特に 2001 年 WTO 加入以降は、小売業に独資で進出する外資系企業が急増し、好調な業績を残している。

3. まとめ

従来民間企業や外資企業は、国有企業と比べて、福利厚生面での負担が軽く、経営面で有利な条件の下にあるとされてきた。しかし資源、資金、そして労働力不足が顕在化している今日においては、資源や労働力を安定確保できる国有企業が、民間企業、外資企業よ

りも有利という側面があらわれてきたことは否定できない。

今後は、公平な競争条件下で、資源、労働力の供給が行われ、資源の分配は政府との関係ではなく、平等な市場競争を通じて決定すべきである。中国政府は各企業に対し、奨励策やペナルティーの導入を通じて、各企業が自助努力するように導くことが重要である。

参考文献

『日本経済新聞』2010 年 4 月 23 日

「レコードチャイナ」東亜通信

「季中国資本市場研究」201 年春号

21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック』各年版、蒼蒼社

カザフスタン国境に物流拠点 中央アジアの経済発展に貢献、多くの課題も

2月12日、都内の社団法人・中国研究所で開かれた21世紀シルクロード研究会の「『ビーズ型』開発戦略とダイナミック・キャッチアップ・モデル」の報告を聞いた。発表者は、日本大学の辻忠博教授と呉逸良、陸亦群准教授。ユーラシア内陸諸国が複雑な関係を調整しながら経済発展をどう実現していけるかを7年間研究してきた。

ユーラシア大陸の東西を結ぶ輸送ルートは「新シルクロード」と呼ばれ、1960年代の国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)によるトランス・アジア・レールウェイ・ネットワークから始まって、ロシアのシベリア・ランド・ブリッジ(SLB、シベリア鉄道関連)、92年の中国のチャイナ・ランド・ブリッジ(CLB、ロッテルダムまで連結を目指す)など各種の鉄道網構想が示されてきた。

●ホルゴスの開発センターが7月にオープン

その中で、隋や唐の時代からシルクロード北ルート(天山北路)の要衝だったホルゴス(コルガス)が注目されている。中国の新疆ウイグル自治区の西端、カザフスタンとの国境に隣接した場所だ。中国とカザフスタン両国政府が2005年に産業、貿易の振興を目的とする「国際国境協力センター」建設で合意、今年7月には開所式が行われる段階に至った。中国政府はホルゴスを特殊経済開発区に指定し、工業団地も建設中で12年までにセンターの大部分が完成、中国側からカザフスタンまでの鉄道の開通も同年には見込まれている。中国は国内の1435ミリ国際標準軌より幅広の1520ミリ広軌鉄道をホルゴスからカザフスタンへ向けて敷設する計画とされる。カザフは他の中央アジア4カ国とともに旧ソ連圏で、国際的には“異端”の広軌線路を採用してきたためだ。

辻教授らは中国の開発戦略の変遷を踏まえ「ビーズ型」を提唱する。1960年代の内陸重視型、70・80年代の沿海戦略型から、次第にT字(を右倒した)型(沿海部から西に揚子江沿いに開発を推進)、進んだ沿海地域から遅れた内陸へと産業移転を行う雁行型へと政策転換が行われてきた。しかし、これでは内陸部はどうしても受け身にならざるを得ない。

毛沢東時代の封鎖社会ならともかく、現在では中国1国内に限る開発戦略は難しいのではないかと問題提起、「自立的な産業都市群をビーズ状に結んで循環的拡大を目指す」案を示した。

また経済グローバル化に伴って、多国籍企業が1つの製

品をいろいろな生産工程に細分化していく「フラグメンテーション」という新たな分業形態が定着しつつあり「域内貿易比率で中間財が完成品の2倍に達し、東アジアで中間財の相互供給が拡大している」と辻教授は述べた。従来の垂直型国際分業ではなく、「日本・韓国」「中国」「アセアン」「NIEs」が相互にやり取りする複雑な経済・貿易関係となり、その中で交通インフラの重要性が増すととらえている。

ユーラシアの内陸諸国が自ら『ダイナミック・キャッチアップ・モデル』で発展していかなければならないというのが辻教授らの主張だった。

●「あるべき姿」との落差への挑戦

だが同時に、構想あるいは現実の事態進展に国や地方自治体の制度化が伴っていないなど、挑戦していくべき課題が多いことも報告者からは指摘された。タジキスタンは人口約750万人で見るとべき資源がない。エネルギー資源のあるトルクメニスタンは人口が少なく、人口の多いウズベキスタンは資源不足など、中央アジア5カ国が置かれている経済状況は大きく異なる。鉄道の複線化、電化が進んでおらず、高速・大量輸送ができない状態にある。税関を経由する時点ごとに輸送費が急騰する(欧州と中央アジア諸国を結ぶ貨物輸送について、時間経過を横軸に、累積輸送費用を縦軸にとって相関関係を示す興味深いグラフが示された)。

研究会参加者との質疑応答では、山積している課題の指摘と同時に、興味深い現場報告もあった。ソ連崩壊後に独立した中央アジア各国は独自開発路線に固執し、保護主義が特に西にいくほど強く感じられるという。地域経済協力機構はいろいろあるが、自国有利を主張しているだけで、まとまって事業を継続的に進めていかれない。費用だけでなく通関時間が非常にかかる、わいろの問題もある、などだ。中国には国際繊維取り決めによって繊維製品輸出の割り当て枠が課されているので、ホルゴスを経ていったんカザフスタンに出して製品ラベルを張り替えて非中国製品として輸出をしようとする動きもあるようだ。民族対立が伝えられるキルギスだが、国境地帯にはコンテナを2段積みにした消費財の「出店」が繁盛しているという。

そのほか地域発展を図る政府当局の狙いが、新疆ウイグルやキルギスでの反政府運動への対応という面があるのではないかと疑問も会場から出された。(編集部)

編集後記

●日本の政治に将来はあるのか

ついに民主党の小沢元代表に強制起訴がなされ、民主党からも
 党員資格停止処分を受けた。

だけど遅すぎた。政治と金はもう何年も前からの課題で、国民
 にはうんざりする問題であった。

いまさら、小沢元代表に最も軽い処分をしたところで、国民の
 支持が回復されることはない。案の定、支持率は20パーセント
 を切った。完全に死に体である。総辞職か、衆議院解散・総選挙
 か、いずれにしても国民があれほど期待した民主党政権は完全に
 地に落ちた。

どうしてだろうか。指導者のリーダーシップの欠如が最大の原
 因だと思う。菅直人首相はかつて市民運動のリーダーであったと
 いうのだが、野党時代は自民政権批判の急先鋒に立っていた人
 だ。だが、いざ権力をとると左翼に共通している現象だが、長年
 野にいて政権批判に慣れ親しむと、いざ政権の担い手になった時、
 政策展開能力、政権維持能力が全く発揮されないのだ。

官僚主導から政治主導へ、国民生活第1を訴えて、政権交代を
 果たしたのだから、これは貫徹しなければいけない。

それをマニフェスト見直しなどと無責任なことを堂々と言っ
 てるのだから話にならない。何も小沢さんを擁護して言ってるわ
 けではない。小沢さんが再び復活し権力の中核に座るとは考えら
 れない。

新しいニューリーダーの誕生しか、日本政治の再生には期待が
 かけられないようだ。(K)

●双方向の知的交感

論文執筆、講義向け準備、セミナー企画などの知的活動で大切
 なのは、まず情報収集だ。最新ニュースを日々追うと共に、関心
 のあるテーマについての本を読み、新聞のまとめ記事に目を通す
 ように心掛ける。関心があるテーマについての講演会やセミナー、
 シンポジウムなどに参加する。

その講演会やセミナーにも幾つかの形がある。例えば一番オー
 ソドックスなのは、講演者が一定時間話した後、司会者がそれを
 まとめ、会場から意見や質問を求める形式だろう。講演者が数名、
 さらにそれに対するコメンテーターも数名いて、一日の間にそれ
 を数セッション行なう形もある。いずれの場合でも、運営上で大
 事なのは時間管理だ。手慣れた司会者は、きっちり時間管理をす
 るが、そうでない場合には、初めの講演者が長く話したりすると、
 最後の人は数分しか持ち時間がなくなり、聴く方も大切な部分を
 受け止め損なう。

講演者の持ち時間を比較的短くし、会場の参加者との質疑応答
 に多くの時間を割くセミナーもある。講演者は要点を話し参加者
 との対話を重視する。様々な立場や切り口からの質問や意見を聞き
 ながら、自分なりに思いを巡らせ考えるうちに、自分の考えが
 まとまってくる場合がよくある。お互いの考えを相手とやり取り
 しながら深めていく双方向の知的交感がやはり大切だとつくづく
 思う。

(M)

*会員の申し込み

◎会員（年間）

《個人会員》1口5千円

《法人・団体会員》1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・
 セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

2011年3月号

第20巻・第3号・通巻171号

2011年3月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集委員

根津清（主幹）・小野田明広（編集長）・長瀬誠

田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・井上雄介

李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・柳智玲

南貞花・金恩実

発行所 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004

東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL：03-6809-2125 FAX：03-6809-2126

http://eari.jimdo.com/

印刷・製本 株式会社 東邦